

【政策 2】環境

【施策 2－1】



ごみの減量と再資源化を進めます

主管課：生活環境課

◆現状と課題

ごみの総排出量は、平成 28 年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、さらにクリーンヒルこもろの稼働により、安定的にごみ処理ができるようになりました。しかし、可燃ごみの排出量は増加傾向であり、それに伴いごみ処理経費も増加傾向となっています。また、資源物の再資源化は、店頭での回収などを含め定着してきていますが、可燃ごみへの混入が一定量あることから、ごみの分別の徹底と減量に取り組む必要があります。

不法投棄の防止に向けては、定期的なパトロールの実施や監視カメラや抑止看板の設置、啓発などの活動を行っていますが、有効な対策とならず、早急な検討が必要です。

◆方針（目的）

豊かな自然環境を守り、循環型社会を形成するため、こどもから大人までの市民、事業者と行政が連携、協力し、4 R（Reduce、Reuse、Recycle、Replace）と、食品ロスの削減への取組の徹底により、ごみの減量と再資源化を積極的に推進します。このことにより、ごみ処理費用の抑制とゼロカーボンに向け温室効果ガスの排出抑制に努めます。

◆目標

- ①ごみの分別の徹底がこどもから大人までの市民や事業者に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。
- ②不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。
- ③クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆目標値

①	指標名	一人一日当たりごみの排出量（家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値）				
	設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		589(795) g	588(793) g	588(791) g	587(789) g	587(787) g
	算出根拠(現状値)	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」（現状値はR4実績値）				
②	設定根拠(計画値)	「小諸市ごみ処理基本計画」の計画値				
	指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合（家庭系ごみ）				
	設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		28.9%	28.5%	28.0%	27.5%	27.0%
③	算出根拠(現状値)	燃やすごみとして排出されたごみの組成調査結果				
	設定根拠(計画値)	分別の割合が上昇すれば、資源化率が上昇するため。				
	指標名	廃棄物の焼却に伴う温室効果ガスの年間排出量				
	設定理由	ごみを減らすことにより、処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		1,108トン	1,016トン	928トン	843トン	760トン
	算出根拠(現状値)	クリーンヒルこもろの焼却に伴う温室効果ガス排出量				
	設定根拠(計画値)	「小諸市ごみ処理基本計画」の計画値				

◆主な事業

事業名	事業のねらい
清掃総務費運営費	施策2-1目標①②③
浅籠環境施設組合運営費分担金	施策2-1目標①③
収集運搬運営事業	施策2-1目標①③
塵芥処理施設管理事業	施策2-1目標①
廃棄物減量リサイクル事業	施策2-1目標①
クリーンヒルこもろ運営事業	施策2-1目標③

◆個別計画

ごみ処理基本計画（一般廃棄物処理基本計画、食品ロス削減推進計画を包む）
 ／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画／災害廃棄物処理計画

【政策 2】環境

【施策 2－2】



環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

主管課：生活環境課／ゼロカーボン推進室

関連課：都市計画課／財政課

◆現状と課題

地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が、世界各地で報告され、小諸市にとっても極めて深刻な脅威となっています。ゼロカーボンに取り組むため令和2年9月に小諸市気候非常事態宣言を表明し、さらに令和5年4月には環境省より脱炭素先行地域に選定され、脱炭素先行地域づくり事業に取り組んでいます。

環境保全とゼロカーボン推進のため市民・事業者への情報提供と啓発により、環境に対する意識を高めていく必要があります。また、再生可能エネルギーの推進は、住民の合意形成を図り、今ある自然環境や景観との調和を図る必要があります。

◆方針（目的）

今ある自然景観を守り育て、地球温暖化防止に努めるなど自然環境にやさしいまちづくりを推進します。そのために、市民・事業者・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、省エネルギーの徹底や温室効果ガスの排出抑制と環境や景観、地域との調和を図りながら、再生可能エネルギーの活用など市民の行動変容を促し、ゼロカーボン推進に取り組めます。

◆目 標

- ①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まり、脱炭素先行地域のゼロカーボン化が集中的に推進されている状態。
- ②小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆目標値

①	指標名	市補助制度（太陽光発電施設・蓄電池・EV）による温室効果ガス削減量（単年度）				
	設定理由	地球温暖化対策には、原因物質であるCO2やフロンなどの温室効果ガスを削減する必要があるから。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		231.8トン	210.7トン	210.7トン	210.7トン	210.7トン
	算出根拠(現状値)	市補助により設置した太陽光発電・蓄電池設備による温室効果ガス削減量 (231.8t=356.64KW×650kg)				
②	設定根拠(計画値)	324.15KW×650kg（1KWの年間発電量＝1,000Kwh×排出量650g）＝210.7トン				
	指標名	市民が学ぶ環境学習の人数（単年度）				
	設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		180人	210人	240人	270人	300人
③	算出根拠(現状値)	環境に関する意識変容のための環境学習参加者数（1回当30人）				
	設定根拠(計画値)	4年後の目標値を300人（約1.6倍）とし、毎年30人増を目指す。				
	指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民重要度（市民意識調査）				
③	設定理由	市民重要度が高ければ、環境施策に自分事として取り組む人の割合が高くなるから。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		74.7%	75.0%	75.3%	75.6%	76.0%
	算出根拠(現状値)	市民重要度の「重要49.2%」及び「やや重要25.5%」の合計				
	設定根拠(計画値)	4年後の目標値を76%とし、毎年0.3%程度の向上を目指す。				

◆主な事業

事業名	事業のねらい
環境対策費運営費	施策2-2目標①②
脱炭素先行地域づくり事業	施策2-2目標①
環境衛生費運営費	施策2-2目標②
狂犬病予防事業	施策2-2目標②
高峯聖地公園日運営費	施策2-2目標②
環境美化・緑化対策事業	施策2-2目標②
庁舎管理費	施策2-2目標①

◆個別計画

環境基本計画（地球温暖化対策実行計画【区域施策編】【事務事業編】・気候変動適応計画を包む）／低炭素まちづくり計画

【政策 2】環境

【施策 2－3】



市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

主管課：下水道課

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、6つの処理場はじめ、多くの管路施設と個別浄化槽により運営しています。整備状況の指標の「汚水処理人口普及率」は99.3%、利用状況を表す「快適生活率」は94.3%と、整備拡大から利用拡大と施設管理の時代に移り変わっています。人口減少などによる収益減少や施設の老朽化による更新投資の増加が予想される社会状況において、6つの処理場の処理区統合計画の推進と、利用拡大対策により効率的な事業運営を実現するとともに、民間活力を利用して管理体制を整えたいうで、ストックマネジメント計画に基づく施設管理を適切に実行する必要があります。

◆方針（目的）

排水処理施設の整備・共同化計画である「全体計画」見直しにおいて、将来の施設構成を形作るとともに、並行して実施する投資・事業経営計画である「経営戦略」に、施設管理計画の第2期「ストックマネジメント計画」の策定を連携させることで、より正確性の高い使用料金のあり方を把握します。また、活発な普及促進による使用料拡大対策の実行と、業務執行体制の脆弱化への対策となる官民連携の方策を模索することを通じて、下水道事業の持続性を確保します。

◆目標

- ①市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。
- ②生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り利用に向けた具体的検討ができる状態。
- ③「経営戦略」「全体計画」が将来見込みと地域状況を反映して見直され、計画に沿って事業運営されている状態。
- ④すべての污水管路において、停滞なく污水が流れている状態。

◆目標値

①	指標名	快適生活率（県下共通の指標の一つで、計画処理方式による水洗化人口の行政人口に対する割合）				
	設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と污水放流の減少を目指すため。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		94.3%	94.5%	94.7%	94.9%	95.1%
	算出根拠(現状値)	行政人口に対する‘計画する生活排水処理サービスを利用する人数’の割合				
	設定根拠(計画値)	年間+0.2%				
②	指標名	松井川雨水排水路の流下水のBOD値				
	設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		1.25mg/ℓ	2mg/ℓ以下	2mg/ℓ以下	2mg/ℓ以下	2mg/ℓ以下
	算出根拠(現状値)	生活環境課が年4回行う水質検査測定値の平均値				
	設定根拠(計画値)	‘生活環境の保全に関する環境基準’A類型で求められる水質基準				
③	指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度（市民意識調査）				
	設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		70.0%	72.0%	74.0%	76.0%	78.1%
	算出根拠(現状値)	こもろ・まちづくり市民意識調査の「下水道・浄化槽などによる水洗化の促進」に対し、「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合				
	設定根拠(計画値)	市民意識調査の過去5年間（令和元年度～令和5年度）の最大値の78.1%を4年後の目標値とし、毎年向上を目指す。				

◆主な事業

事業名	事業のねらい
農業集落排水 収益的事業	施策2－3目標②、③、④
浄化槽設置・維持管理促進事業	施策2－3目標①
公共下水道 収益的事業	施策2－3目標②、③、④
公共下水道 資本的事業	施策2－3目標①、③

◆個別計画

信濃川流域別下水道整備総合計画／長野県生活排水対策構想／公共下水道事業計画／社会資本総合整備計画／下水道事業経営戦略／公共下水道ストックマネジメント計画／生活排水処理基本計画